

平成20年度

財務諸表の概要

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表の概要	1
損益計算書の概要	3
キャッシュ・フロー計算書の概要	5
利益の処分に関する書類（案）の概要	7
行政サービス実施コスト計算書の概要	8

【参考】

公立大学法人の財務諸表等について

○財務諸表〔法第 34 条①、細則第 10 条〕

書類	作成目的	公表方法
貸借対照表	法人の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び資本を表示するもの。	公告及び 閲覧
損益計算書	法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益並びに当期純利益を表示するもの。	
キャッシュフロー計算書	一会計期間内におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するもの。	
利益の処分又は損失の処理に関する書類	法人の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにするもの。	
行政サービス実施コスト計算書	住民等の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を集約表示するもの。	
附属明細書	貸借対照表及び損益計算書の内容を補足するため、次の事項を明らかにするもの。 (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細 (2) たな卸資産の明細 (3) 有価証券の明細 (4) 長期貸付金の明細 (5) 長期借入金の明細 (6) 引当金の明細 (7) 保証債務の明細 (8) 資本金及び資本剰余金の明細 (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 (12) 役員及び職員の給与の明細 (13) 開示すべきセグメント情報 (14) 業務費及び一般管理費の明細（公立大学法人に限る。） (15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

○財務諸表提出時の添付書類〔法第 34 条②〕

書類	作成目的	公表方法
事業報告書	年度計画で定めた事項の実施状況・実施経過を報告するもの。	閲覧
決算報告書	予算の区分に従い、決算を報告するもの。	
監事の意見	財務諸表及び決算報告書に関するもの。	
会計監査人の意見 (資本金額百億円又は負債金額二百億円以上の法人)	※県立保健大学は該当せず。	

(注) 「法」とは地方独立行政法人法を、「細則」とは青森県地方独立行政法人法施行細則を指す。

貸借対照表の概要

(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

借方	金額	貸方	金額
資産の部	9,843	負債の部	1,431
固定資産	9,519	固定負債	1,185
土地	3,019	資産見返負債	1,179
建物	5,198	長期未払金	6
構築物	507	流動負債	246
工具器具備品	91	寄附金債務	11
図書	573	未払金	207
美術品・收藏品	112	預り金	11
ソフトウェア	13	その他	17
その他	6	資本の部	8,412
流動資産	324	資本金	8,459
現金及び預金	320	資本剰余金	131
その他	4	資本剰余金	112
		損益外減価償却累計額	243
		利益剰余金	84
		当期末処分利益	84

貸借対照表は、公立大学法人の財政状態を明らかにするために資産、負債及び資本の科目を一表に集約した財務諸表です。業務運営に利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態を知ることができます。

【資産】

資産は、教育・研究等の業務を行うため所有する土地、建物、現金及び預金等で、平成20年度末の総額は、約98億4千3百万円です。

< 特筆すべき点 >

工具器具備品

無償譲与分以外に、主に以下の資産を計上している。

- ・Asca/パスカードシステム一式10,893,750円(財源:補助金、取得方法:購入)
- ・合同講義システム一式6,590,073円(財源:補助金、取得方法:購入)
- ・ペーパーレス脳波計一式6,300,000円ほか(財源:運営交付金、取得方法:購入)
- ・ファイヤーウォール機器等6,823,173円(財源:運営交付金、取得方法:リース)

ソフトウェア

無償譲与以外に、主に以下の資産を計上している。

- ・入試システムソフトウェア4,087,650円(財源:運営交付金、取得方法:購入)

【負債】

負債は長期未払金等の将来返済しなければならない金銭債務で、平成20年度末の総額は約14億3千1百万円です。

ただし、資産見返負債は支払義務のない負債で、固定資産の取得時にその同額を取得財源から振り替え、減価償却のたびに同額が負債から収益に振り替えられます。

なお、運営費交付金債務については、運営費交付金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、原則一定期間進行後、負債(債務)から収益へ振り替えます。

また、寄附金債務については、寄附金を受け入れた時点では収益として認識せず、負債(債務)として計上し、業務費用としての支出額を取り崩して負債(債務)から収益へ振り替えます。

< 特筆すべき点 >

資産見返負債

平成20年度は減価償却費相当額として約84,607千円減少していますが、ペーパーレス脳波計一式、Ascaパスカードシステム一式及び合同講義システム等の購入等に伴い、運営費交付金債務等から機器の購入相当額が振り替えられたため、平成20年度末で約11億7千9百万円となっています。

未払金

東日本電信電話(株)に対する戦略的大学連携に係るシステム構築の未払金等、(株)鹿内組に対する植栽管理等業務委託未払金等を計上しています。

【資本】

資本は資産総額から負債総額を差し引いたもので、平成20年度末の総額は約84億1千2百万円です。

資本金は県からの出資によるもので、内訳は以下のとおりです。

- ・土地・・・3,019,200,000円
- ・建物・・・4,765,100,000円
- ・建物附属設備・・・674,700,000円

資本剰余金は県からの無償譲渡によるもの(非償却資産)で、内訳は以下のとおりです。

- ・美術品等・・・111,883,700円
- ・電話加入権・・・88,500円

また、利益剰余金は公立大学法人の業務活動から生じた利益で、当期末処分利益が約8千4百万円となっています。

損益計算書の概要

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
費用の部	2,080	収益の部	2,164
經常費用	1,888	經常収益	1,972
業務費	1,485	運営費交付金収益	1,269
教育研究経費	216	授業料等収益	520
受託研究費経費等	89	受託研究等収益	67
役員人件費	18	雑益	31
教員人件費	919	物品受贈益	0
事務職員人件費	243	その他収益	31
一般管理費	312	財務収益	0
財務費用	0	資産見返運営費交付金等戻入	1
雑損	0	資産見返補助金戻入	0
減価償却費	91	資産見返寄附金戻入	1
臨時損失	192	資産見返物品受贈額戻入	83
		臨時収益	192
		純利益	84

損益計算書は、公立大学法人の運営状況を明らかにするために費用と収益を記載して、当期純利益等を計算した財務諸表です。業務の実施に費やした費用と得られた収益の状況を知ることができます。

【經常費用】

經常費用は大学の本務である教育・研究等に要した業務費用とこれらの業務を支える一般管理費、財務費用等で構成されています。

平成20事業年度の1年間で大学の業務運営に要した經常費用は約18億8千8百万円です。人件費は総額約11億8千万円で、業務費全体の約79%、經常費用全体の約63%を占めています。

【臨時損失】

臨時損失約1億9千2百万円は県からの承継分に係る消耗品費相当額を計上したものです。

【経常収益】

経常収益は1年間の業務運営から生じた収入で、総額約19億7千2百万円です。

収益は主に、県から措置される運営費交付金収益と授業料等収益等の自己収入があり、運営費交付金収益は経常収益全体の約64%、授業料等収益は経常収益全体の約26%を占めています。

また、資産見返負債戻入は負債に計上されている資産見返負債のうち、当期の減価償却費相当額が収益化されたものです。

【臨時収益】

臨時収益約1億9千2百万円は県からの承継分に係る物品受贈益を計上したものです。

【純利益】

純利益は総収益額(経常収益 + 臨時収益)から総費用額(経常費用 + 臨時損失)を控除したもので、平成20事業年度は約8千4百万円となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	376
原材料等購入による支出	223
人件費支出	1,119
その他の業務支出	248
運営費交付金収入	1,311
授業料収入	423
入学金収入	69
検定料収入	15
受託事業等収入	19
補助金等収入	58
寄附金収入	14
その他の収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	50
有形固定資産の取得による支出	45
無形固定資産の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6
リース債務の返済による支出	6
資金増加額	320
資金期首残高	0
資金期末残高	320

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動の活動区分別に表示した財務諸表です。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動による支出のうち、人件費支出は約70%を占め、また業務活動による収入のうち運営費交付金収入は約67%を占めている。

また、その他の業務支出は一般管理費分であり、その他の収入は主に財産貸付料収入分である。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産は主にAscaパスカードシステム、合同講義システム等の取得に係る分であり、無形固定資産は主に入試システムソフトウェアの取得に係る分である。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

リース債務は図書システム及びファイアーウォール機器等に係る分である。

【資金増加額】

業務活動、投資活動及び財務活動に係るキャッシュ・フローを合計したものが資金増加額である。

利益の処分に関する書類(案)の概要

(単位:百万円)

項 目	金 額
当期末処分利益	84
当期総利益	84
利益処分額	84
積立金	0
目的積立金	84

利益の処分に関する書類は、損益計算書により算定された当期末処分利益の処分内容を明らかにするために作成される財務諸表です。

【目的積立金】

経費節減や増収対策等の経営努力の対象となる利益は約8千4百万円です。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
業務費用	1,503
損益外減価償却費相当額	242
引当外退職給付増加見積額	20
機会費用	113
行政サービス実施コスト	1,878

行政サービス実施コスト計算書は、一会計期間に属する公立大学法人の業務運営に関し、県民が負担したコスト情報を一元的に集約して表示した財務諸表です。

【業務費用】

損益計算書上の費用である業務費、一般管理費、財務費用及び臨時損失の合計額から授業料収益及び入学料収益等自己収入を控除した分である。

【損益外減価償却相当額】

県からの出資分(建物4,765,100,000円、建物付属設備674,700,000円)に係る減価償却費相当額である。

【引当外退職給付増加見積額】

21年3月31日(期末)に在籍する教職員に係る退職給付見積額から20年4月1日(期首)に在籍する教職員に係る退職給付見積額を控除した金額である。

【機会費用】

県が納税収入を財源に取得した資産を法人に出資した場合、債券市場等で運用した場合に獲得されるであろう運用益を逸してしまうことになり、県民にとっては運用益相当額を獲得する機会を逸することになり、これが機会費用というコストとして認識される。